

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月28日
【中間会計期間】	第82期中(自平成22年6月1日至平成22年11月30日)
【会社名】	日本国土開発株式会社
【英訳名】	JDC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 工藤 睦 信
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目9番9号
【電話番号】	03(3403)3311(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 国分 秀 信
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目9番9号
【電話番号】	03(3403)3311(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 国分 秀 信
【縦覧に供する場所】	日本国土開発株式会社 横浜支店 (横浜市中区花咲町二丁目65番地の6) 日本国土開発株式会社 名古屋支店 (名古屋市東区白壁一丁目45番地) 日本国土開発株式会社 大阪支店 (大阪市西区西本町一丁目10番10号) 日本国土開発株式会社 埼玉営業所 (さいたま市大宮区仲町二丁目25番) 日本国土開発株式会社 千葉営業所 (千葉市中央区富士見二丁目22番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自 平成20年 6月1日 至 平成20年 11月30日	自 平成21年 6月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成22年 6月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成20年 6月1日 至 平成21年 5月31日	自 平成21年 6月1日 至 平成22年 5月31日
売上高 (百万円)	37,061	35,455	31,428	81,454	72,329
経常利益又は経常損失 () (百万円)	853	371	423	1,116	448
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失 () (百万円)	976	274	288	1,736	278
純資産額 (百万円)	36,950	36,169	36,136	36,259	36,117
総資産額 (百万円)	73,957	71,592	65,008	64,789	67,162
1株当たり純資産額 (円)	369.13	362.65	362.33	362.23	362.14
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額 () (円)	9.75	2.74	2.89	17.35	2.79
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	50.0	50.5	55.6	56.0	53.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,099	3,856	4,628	3,029	6,217
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	308	178	633	676	439
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	512	271	331	525	355
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	8,978	12,810	10,268	8,985	14,638
従業員数 (人)	798	915	889	830	926

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式が存在しないため、「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自 平成20年 6月1日 至 平成20年 11月30日	自 平成21年 6月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成22年 6月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成20年 6月1日 至 平成21年 5月31日	自 平成21年 6月1日 至 平成22年 5月31日
売上高 (百万円)	36,832	33,796	29,578	80,847	65,829
経常利益又は 経常損失() (百万円)	703	342	560	988	473
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(百万円) ()	933	503	336	1,727	563
資本金 (百万円)	5,012	5,012	5,012	5,012	5,012
発行済株式総数 (千株)	100,255	100,255	100,255	100,255	100,255
純資産額 (百万円)	36,999	36,511	36,575	36,274	36,517
総資産額 (百万円)	73,773	66,385	62,097	64,628	64,979
1株当たり純資産額 (円)	369.05	364.19	364.82	361.82	364.24
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は1株 当たり中間(当期)純 損失金額() (円)	9.31	5.02	3.36	17.22	5.61
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)				2.5	2.5
自己資本比率 (%)	50.2	54.9	58.9	56.1	56.2
従業員数 (人)	782	789	782	807	806

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式が存在しないため、「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。
 また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	363
建築事業	409
開発事業	10
関係会社	107
合計	889

- (注) 1. 従業員数は就業人員(契約社員を除く)で記載しております。
 2. 契約社員とは、1年を超えない期間または有期プロジェクト毎の事業予定期間に基づいて雇用契約を締結しているものであり、当中間連結会計期間末の契約社員数は125人となっております。

(2) 提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(人)	782
---------	-----

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者、契約社員を除く)で記載しております。
 2. 契約社員とは、1年を超えない期間または有期プロジェクト毎の事業予定期間に基づいて雇用契約を締結しているものであり、当中間会計期間末の契約社員数は70人となっております。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び連結子会社に労働組合はありませんので、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや、企業収益の改善などの動きが見られましたが、失業率は依然として高水準で、円高、デフレ等の影響もあり、景気は厳しい状況で推移しました。

建設業界におきましては、民間住宅建設投資に一部回復の兆しが見られましたが、公共投資は引き続き低調に推移するなど、経営環境は総じて厳しいものとなりました。

このような経営環境のもと、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高 314億28百万円（前年同期比 11.4%減）、売上総利益 32億69百万円（前年同期比 2.2%減）、営業利益 4億91百万円（前年同期比 23.0%減）となりました。また、経常利益 4億23百万円（前年同期比 14.0%増）、中間純利益は 2億88百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

セグメント

土木事業

土木事業の売上高は 131億83百万円であり、セグメント利益は 18億94百万円となりました。

建築事業

建築事業の売上高は 153億24百万円であり、セグメント利益は 6億58百万円となりました。

開発事業

不動産の売買、賃貸等による売上高は、10億49百万円であり、セグメント利益は 2億63百万円となりました。

関係会社

関係会社の売上高は 18億61百万円であり、セグメント利益は 27百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益 4億32百万円に対し、売上債権の増加 27億54百万円、開発事業等支出金の増加 14億84百万円、未成工事受入金の減少 11億94百万円、預り金の減少 6億76百万円等の支出要因に対し、未成工事支出金の減少 6億60百万円、販売用不動産の減少 2億64百万円、仕入債務の増加 2億23百万円、開発事業等受入金の増加 1億60百万円等の収入要因を差引した結果、46億28百万円の支出超過（前年同期比 84億85百万円減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収による収入 6億88百万円等により、6億33百万円の収入超過（前年同期比 4億54百万円増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により 3億31百万円の支出超過（前年同期比 60百万円減）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、当中間連結会計期間末には 102億68百万円（前年同期比 25億42百万円減）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (百万円) (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成22年11月30日)	前年同期比(%)
土木事業	7,700	
建築事業	14,329	
開発事業	2,386	
関係会社	3,154	
合計	27,570	

(注)セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 売上実績

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (百万円) (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成22年11月30日)	前年同期比(%)
土木事業	13,183	
建築事業	15,324	
開発事業	1,049	
関係会社	1,861	
合計	31,418	

(注)売上実績においては、「外部顧客への売上高」について記載しております。

なお、当社グループでは生産実績を定義することが困難なため、「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため、提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

提出会社の受注高（契約高）及び施工高の状況

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	種類別		期首 繰越高 (百万円)	期中 受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中 売上高 (百万円)	期末繰越高			
							手持高 (百万円)	うち施工高		期中 施工高 (百万円)
								比率 (%)	金額 (百万円)	
前中間会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	建設事業	土木	29,105	10,131	39,236	10,810	28,426	8.3	2,361	11,471
		建築	32,849	21,318	54,168	21,797	32,370	4.9	1,599	19,207
		小計	61,954	31,450	93,404	32,608	60,796	6.5	3,961	30,679
	開発事業等	3,379	1,429	4,809	1,188	3,620				
	合計	65,334	32,879	98,214	33,796	64,417				
当中間会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	建設事業	土木	29,024	7,411	36,435	13,183	23,252	2.1	501	11,644
		建築	36,207	14,329	50,536	15,324	35,212	2.3	794	15,127
		小計	65,231	21,740	86,972	28,507	58,464	2.2	1,296	26,772
	開発事業等	2,591	2,412	5,003	1,071	3,932				
	合計	67,822	24,152	91,975	29,578	62,396				
前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	建設事業	土木	29,105	23,864	52,969	23,944	29,024	7.0	2,041	24,285
		建築	32,849	41,543	74,393	38,186	36,207	2.7	990	34,987
		小計	61,954	65,408	127,363	62,131	65,231	4.6	3,031	59,272
	開発事業等	3,379	2,909	6,289	3,698	2,591				
	合計	65,334	68,318	133,652	65,829	67,822				

- (注) 1. 前事業年度以前に受注したもので、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注高にその増減額を含んでおります。従って期中売上高にもかかる増減額が含まれております。また、前事業年度以前に外貨建て受注したもので、当期中の為替相場の変動により請負金額に変更のあるものについても同様に処理しております。
2. 期末繰越高の施工高は未成工事支出金により手持高の施工高を推定したものであります。
3. 期中施工高は(期中建設事業売上高 + 期末繰越施工高 - 前期末繰越施工高)に一致します。
4. 期中受注高のうち海外工事の割合は前中間会計期間 10.8%、当中間会計期間 18.2%であります。

(2) 売上高

期別	区分		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
前中間会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)	建設事業	土木	7,043	3,766	10,810
		建築	2,500	19,297	21,797
		小計	9,544	23,063	32,608
	開発事業等			1,188	1,188
	合計		9,544	24,252	33,796
当中間会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)	建設事業	土木	6,926	6,257	13,183
		建築	2,150	13,173	15,324
		小計	9,077	19,430	28,507
	開発事業等			1,071	1,071
	合計		9,077	20,501	29,578

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前中間会計期間 請負金額 10 億円以上の主なもの

日本生活協同組合連合会	日本生協連中央第2物流センター(仮称)新築工事
日本生活協同組合連合会	日本生協連中央第2物流センター(仮称)新築工事に伴う開発土木工事
藤和不動産(株)	(仮称)二子玉川鎌田計画新築工事
(株)ユーホーム	(仮称)東浦町大字石浜地内住宅団地造成事業
(株)リゾートピラ富津	FUTTSU BRISTL HILL クラブハウス棟新築工事

当中間会計期間 請負金額 8 億円以上の主なもの

全国農業協同組合連合会 神奈川県本部	(仮称)J A かながわ西湘本店新築工事
関東地方整備局	蒲田立体擁壁(その4)工事
和歌山県	県立医科大学附属病院紀北分院建築工事
藤和不動産(株)	(仮称)BELISTA城北中央公園新築工事
台耀化学	台耀化学工場・事務所新築工事(台湾)

2. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

前中間会計期間

日本生活協同組合連合会 4,010百万円(11.87%)

当中間会計期間

売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

(3) 手持高(平成22年11月30日現在)

区分		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
建設事業	土木	13,825	9,426	23,252
	建築	6,570	28,641	35,212
	小計	20,396	38,067	58,464
開発事業等		4	3,927	3,932
合計		20,401	41,995	62,396

(注) 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なもの

藤和不動産㈱	(仮称)神戸市中央区海岸通マンション計画 新築工事	平成23年3月完成予定
SRC(Singapore Refining Company)	SRC(Singapore Refining Company)Pte Ltd (シンガポール国)	〃 23年8月 〃
丸紅㈱	バイオ発電所新設に伴う土工工事(シンガ ポール国)	〃 24年3月 〃
兵庫県芦屋市市立芦屋病院	市立芦屋病院改築工事	〃 24年12月 〃
全坤興業	全坤環南集合住宅新築工事(台湾)	〃 24年6月 〃

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、現場施工に密着した技術あるいは工事受注に有効な差別化技術の開発に積極的に取り組んでいることが特徴であります。

当中間連結会計期間の研究開発費は、66百万円（消費税等含まず）であり、主な研究開発成果は以下のとおりであります。

(土木事業)

(1) ツイスター工法

本工法は、円筒内で高速回転する複数本のフレキシブルなチェーンの打撃力で地盤材料の破碎と均質な混合とを同時に行なうことを特徴としたものであり、平成16年に社団法人日本材料学会から「ツイスター工法（回転式破碎混合工法）を用いた遮水土の製造技術」として技術認証を受けております。また、平成19年5月には同学会より「平成18年度技術賞」を、NPOリサイクルソリューションより「利用促進賞」を、平成21年には国土交通省近畿地方整備局より「優秀賞」を受賞するなど、技術的優位性の評価を多方面から評価を受けている技術です。

開発後、適用実績も各種建設発生土の有効利用、遮水混合土の製造、汚染土壌の浄化、各種副産物の再資源化と多岐にわたっております。この内、汚染土壌の浄化については従来技術では困難であった粘性土中のVOCの除去等に優れた効果を発揮しており、平成20年には、堺市において繊維工場跡地の大規模土壌汚染の浄化工事を受注して優れた浄化効果を発揮しました。さらに、平成21年3月より旭硝子(株)北九州工場内にAGCエンジニアリング(株)が設置したSTセンター（ソイル・トリートメント・センター）に、ツイスターを設置してVOC汚染土壌を受け入れ、汚染土壌の浄化事業を開始しています。

また、副産物の再資源化では、ホタテ貝殻を破碎したシェルサンドによるシェルコンクリートに関して国土交通省を含めた産官学の共同開発を実施し、港湾構造物への適用を実現しました。更に、平成22年度リサイクル関連の二つの表彰制度で国土交通大臣賞と環境大臣賞を受賞しました。電力会社の施設から発生するコンクリート塊を吹付け用材料として現場内で再利用する技術に関しても、中国電力(株)島根原子力発電所内で実用化を行っております。

(2) 処分場関連技術

処分場関連技術として、降雨浸透抑制型覆土（キャピラリーバリア）の研究開発を進めております。この技術は安全・安心な最終処分場の形成を目指し一般廃棄物最終処分場の浸出水処理費用の削減、環境リスクの低減、安定化促進への効果が期待できるものです。国内では6件の処分場で採用されており、平成20年には滋賀県高島市から本技術を採用した適正化工事を受注し、平成23年より本技術の施工が開始される予定となっております。また、放射性廃棄物の隔離技術への適用性を調査するためのフィールド試験設備を構築する技術を研究しております。

一方、底部遮水工に関して、ツイスター工法による高品質な難透水性遮水層の構築する技術を確立しております。この技術は、循環型社会の形成の一助として建設発生土の有効利用、環境リスクの低減を実現する極めて有効な技術となります。

(3) 石炭灰有効利用技術

石炭灰の有効利用技術である頑丈土破碎材を常磐共同火力(株)勿来発電所の石炭灰に適用し、小名浜港の整備において有効利用を図るべく研究開発を行っております。今期は、前期に引き続き炭種毎に頑丈土破碎材製造可否判定の試験、既成灰の再生利用可否判定の試験、実プラントによる頑丈土破碎材の製造を実施しております。

また、石炭灰を利用した浚渫土の改良技術にも取り組んでおります。

(4) NLDH（ナノサイズ無機陰イオン交換剤）

早稲田大学との産学連携で研究開発を進める無機の陰イオン交換剤であり、陰イオン吸着能力が大きいことから、高度水処理システムや土壌汚染処理、井戸水浄化等の環境技術に幅広く応用可能な独自技術であります。また、医薬品、触媒、プラスチック添加剤等その応用範囲は幅広く、これまでに基本性能の把握、製造加工技術、再生技術等の研究開発を行ってきました。

このNLDHを利用した技術に関する研究開発を進めた結果、平成20年10月に科学技術振興機構（JST）より独創的シーズ展開事業委託開発に採択され、NLDHによる水処理技術の事業化のため、実証運転を含めた技術開発を行っております。

(5) 土壌汚染対策技術

土壌汚染関連の受注は、年々増加し重要な営業ターゲットとなっております。また、近年その要求内容は高度化し、技術力の向上が求められております。これら要求に応えるために、汚染調査の信頼性向上、油類、残留性有機汚染物質（POPs）等の難分解性物質の対策技術と環境管理技術、狭隘な敷地や構造物下の汚染、産業廃棄物の不法投棄サイト、営業中ガソリンスタンド等施工の難しい条件で実施可能な施工技術等について研究開発を行っております。環境計測技術や土壌洗浄、フェントン浄化、バイオレメディエーションなどの開発成果は、入手した工事のなかで採用し、ブラッシュアップを図っております。

(建築事業)

(1) リニューアル技術

新規構造物構築への建設投資は減少の一途を辿っておりますが、一方で既存構造物の延命のための維持・補修工事への投資は増加しております。このような状況を踏まえ、維持・補修分野の工事受注拡大に向けた新技術の開発や既存技術の導入・改良に取り組んでおります。

新技術としては、衝撃的電気エネルギーを活用したRC構造物のかぶりコンクリート除去について、大学と連携して基礎的実験を行い、既存工法と十分に競合できる可能性を確認しております。また、既存技術の導入・改良の例としては、市販のコンクリート含浸剤について、腐食環境下にある鉄筋の腐食抑制性能を実験で検証中であり、性能確認後、実績を蓄積してNETIS（国土交通省の新技术情報提供システム）登録を目指しております。

更に、維持補修工事には欠かせない工法である「ADOX工法」について、研究開発を継続しております。ADOX工法は二液無溶剤型のエポキシ樹脂接着剤を使用した補修工法であり、関連会社の日本アドックス㈱が接着剤の製造・販売から施工迄の一貫したシステム作りに取り組んでおります。他のエポキシ樹脂が苦手としている5以下の低温下での施工が可能であり、工程を機械化する技術確立して、ダム・高速道路等に広く採用されております。

また、新たな市場開拓として道路床版の耐久性の向上や、炭素繊維シート補強、シロアリ被害を受けた木造住宅補修等の実用化も進めております。

(2) 建物調査・診断技術

最新の科学的な調査・診断技術を用いて、建物の劣化状況やコンクリート・鉄筋等の材料劣化の詳細な調査を行い、建物の耐久性・耐震性を総合的に診断するシステムを構築すべく研究を進めております。

その中でも、赤外線カメラを用いた建物の診断技術は、外壁タイルの剥離診断や断熱性能確認判定調査の調査方法として、多くの実績を重ねております。適用範囲も既存建物の調査の他、鉄筋コンクリート施工時のコンクリート充填状況の確認等にも適用範囲を拡大すべく研究開発を進めております。

その他、直径20mm程度の小さなサンプルを建物から採取するだけでコンクリートの劣化度・強度を調査できる「ソフトコアリング」技術は、建築分野及び土木分野におけるコンクリート構造物の劣化調査法として既に多くの実績があり、標準的な調査技術として広く普及しております。適用範囲も既設構造物のほか、新築構造物の強度管理等幅広い利用拡大を図るべく研究開発を進めております。

(3) 免震構法

当社では、美術品、PCサーバー、医療機器等を地震から守るための機器免震装置「ゆれガードクロス」、「ゆれガードクロスS」、また企業のサーバールームや消防署の通信司令室等部屋全体の免震システムとなる「低床免震システム」といった免震装置の充実を図っております。

特に「低床免震システム」は、業界で最も低い仕上げ高さ200mm以下の床免震システムで、自動車開発部門の製造装置や空調会社の電算ルーム等に採用頂き、その性能と出来栄に高い評価を頂いております。今後、高い需要が見込まれるリニューアル市場に最適なシステムとなっており、事業継続計画（BCP）の策定・構築に関連した企業ニーズに対して積極的に営業展開をしております。

(開発事業、関係会社)

研究開発活動は特段行われておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

売上高

当中間連結会計期間の売上高は、受注減少に伴う工事量の減少により、314億28百万円（前年同期比 11.4%減）となりました。

セグメント別の売上高は土木事業が131億83百万円、建築事業が153億24百万円、開発事業が10億49百万円、関係会社が18億61百万円となりました。

売上総利益

当中間連結会計期間の売上総利益は、32億69百万円（前年同期比 2.2%減）となりました。

営業損益

当中間連結会計期間の営業損益は、4億91百万円の営業利益（前年同期比 23.0%減）となりました。

セグメント別では、土木事業が18億94百万円、建築事業が6億58百万円、開発事業が2億63百万円、関係会社が27百万円のセグメント利益となりました。

経常損益

当中間連結会計期間の経常損益は、持分法による投資損失及び為替差損の営業外費用の減少により、4億23百万円の経常利益（前年同期比 14.0%増）となりました。

中間純損益

当中間連結会計期間の純損益は、2億88百万円の中間純利益（前年同期比 5.1%増）となりました。

(2)財政状態の分析

資産の部

当中間連結会計期間末の流動資産の残高は、470億74百万円で、前連結会計年度末に比べ7億45百万円（1.6%）減少しております。主なものは、現金及び預金102億79百万円、受取手形・完成工事未収入金等208億42百万円、未成工事支出金27億39百万円、開発事業等支出金87億90百万円であります。

固定資産の残高は、179億33百万円で、前連結会計年度末に比べ14億7百万円（7.3%）減少しております。主なものは、有形固定資産100億67百万円、投資その他の資産74億63百万円であります。

この結果、資産合計は650億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億53百万円（3.2%）減少しました。

負債の部

当中間連結会計期間末の流動負債の残高は、221億48百万円で、前連結会計年度末に比べ20億76百万円（8.6%）減少しております。主なものは、支払手形・工事未払金123億77百万円、未成工事受入金35億54百万円、開発事業等受入金21億51百万円、預り金24億78百万円であります。

固定負債の残高は、67億23百万円で、前連結会計年度末に比べ95百万円（1.4%）減少しております。主なものは、退職給付引当金53億87百万円であります。

この結果、負債合計は288億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億72百万円（7.0%）減少しました。

純資産の部

当中間連結会計期間末の純資産の残高は、361億36百万円で、前連結会計年度末に比べ18百万円（0.1%）増加しました。主なものは株主資本360億77百万円であります。また、1株当たり純資産額は、362.33円となりました。

(3)資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

第2 事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

資金需要について

民間立替工事の増加による運転資金の増加及び自社開発案件、新市場・新規分野事業への取組みに対する資金需要等が見込まれますが、これらの資金需要については自己資金及び金融機関等とのシンジケート方式コミットメントライン契約による資金調達にて対応する予定であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成22年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,255,000	100,255,000	該当事項なし	(注)1,2
計	100,255,000	100,255,000		

(注)1. 単元株式数は1,000株であります。

2. 株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を受けなければならないことを定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年6月1日～ 平成22年11月30日		100,255		5,012		14,314

(6) 【大株主の状況】

平成22年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本国土開発持株会	東京都港区赤坂4丁目9番9号	15,769	15.73
中央三井信用保証株式会社	東京都目黒区目黒本町2丁目17番18号	11,491	11.46
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5,010	5.00
前田建設工業株式会社	東京都千代田区富士見2丁目10番26号	4,000	3.99
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号	4,000	3.99
ジー・エイチ・ワイ・ キャピタル・ピー・ヴィ (常任代理人 弁護士 森本 哲也)	オランダ国アムステルダム、1076 エー・ゼット、ロカテリカーデ1 (東京都千代田区丸の内1丁目8番3号)	3,997	3.99
中央三井グロースキャピタル 投資事業有限責任組合	東京都中央区日本橋室町3丁目2番8号	3,762	3.75
トーヨーカネツ株式会社	東京都江東区東砂8丁目19番20号	3,618	3.61
アジア航測株式会社	東京都新宿区西新宿6丁目14番1号	3,470	3.46
株式会社西京銀行	山口県周南市平和通1丁目10番2号	3,200	3.19
計		58,317	58.17

(注) 1. 平成22年11月30日現在の当社株主名簿より記載しております。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点以下第3位を四捨五入しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 810,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,445,000	99,445	
単元未満株式			
発行済株式総数	100,255,000		
総株主の議決権		99,445	

【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(相互保有株式) 国土開発工業株式会社	神奈川県愛甲郡愛川町 中津4036-1	810,000	-	810,000	0.81
計	-	810,000	-	810,000	0.81

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

当社は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前中間連結会計期間(平成21年6月1日から平成21年11月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年11月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前中間会計期間(平成21年6月1日から平成21年11月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成22年6月1日から平成22年11月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成21年6月1日から平成21年11月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年11月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成21年6月1日から平成21年11月30日まで)及び当中間会計期間(平成22年6月1日から平成22年11月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部			
流動資産			
現金預金	12,818	10,279	14,647
受取手形・完成工事未収入金等	1 20,796	20,842	17,809
リース投資資産	216	205	210
販売用不動産	1,699	649	914
未成工事支出金	7,463	2 2,739	2 3,400
開発事業等支出金	7,565	8,790	7,268
その他のたな卸資産	229	224	186
繰延税金資産	159	180	261
その他	3,345	3,285	3,275
貸倒引当金	173	121	153
流動資産合計	54,121	47,074	47,820
固定資産			
有形固定資産			
建物・構築物（純額）	3 3,584	3 3,470	3 3,566
土地	4 6,212	4 6,234	4 6,272
その他（純額）	443	362	293
有形固定資産計	5 10,240	5 10,067	5 10,131
無形固定資産	479	402	449
投資その他の資産			
投資有価証券	3,448	3,647	3,764
繰延税金資産	17	100	105
その他	4,381	4,491	5,886
貸倒引当金	1,094	776	996
投資その他の資産計	6,752	7,463	8,760
固定資産合計	17,471	17,933	19,341
資産合計	71,592	65,008	67,162
負債の部			
流動負債			
支払手形・工事未払金等	13,410	12,377	12,154
短期借入金	52	92	107
未払法人税等	84	83	141
未成工事受入金	9,037	3,554	4,748
開発事業等受入金	1,183	2,151	1,991
預り金	6 2,780	6 2,478	3,155
完成工事補償引当金	139	109	119
工事損失引当金	235	7 240	7 317
その他	8 1,325	8 1,060	1,489
流動負債合計	28,248	22,148	24,224

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
固定負債			
社債	100	65	72
長期借入金	385	223	253
退職給付引当金	5,607	5,387	5,525
役員退職慰労引当金	148	160	155
訴訟損失引当金	49	36	36
その他	9 882	9 850	9 776
固定負債合計	7,174	6,723	6,819
負債合計	35,423	28,871	31,044
純資産の部			
株主資本			
資本金	5,012	5,012	5,012
資本剰余金	14,314	14,314	14,314
利益剰余金	16,965	17,025	16,985
自己株式	260	275	279
株主資本合計	36,031	36,077	36,033
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	137	59	84
評価・換算差額等合計	137	59	84
少数株主持分	-	-	-
純資産合計	36,169	36,136	36,117
負債純資産合計	71,592	65,008	67,162

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 6月 1日 至 平成21年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 6月 1日 至 平成22年11月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
売上高			
完成工事高	34,076	29,915	68,013
開発事業等売上高	1,378	1,512	4,315
売上高合計	35,455	31,428	72,329
売上原価			
完成工事原価	30,803	26,869	62,037
開発事業等売上原価	1,308	1,289	4,085
売上原価合計	32,111	28,159	66,123
売上総利益			
完成工事総利益	3,273	3,046	5,975
開発事業等総利益	70	222	230
売上総利益合計	3,343	3,269	6,206
販売費及び一般管理費	2 2,704	2 2,777	2 5,645
営業利益	638	491	560
営業外収益			
受取利息	32	51	92
受取配当金	31	47	41
その他	30	15	130
営業外収益合計	95	114	263
営業外費用			
支払利息	7	4	54
コミットメントフィー	92	86	103
為替差損	107	59	51
複合金融商品評価損	10	-	-
その他	146	33	166
営業外費用合計	363	183	375
経常利益	371	423	448
特別利益			
償却債権取立益	37	-	48
貸倒引当金戻入額	306	82	263
固定資産売却益	3 0	3 0	3 7
その他	0	19	12
特別利益合計	344	101	331
特別損失			
投資有価証券評価損	79	70	30
減損損失	4 117	-	4 156
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13	-
固定資産廃却損	5 6	5 1	5 12
その他	47	6	205
特別損失合計	251	92	405

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 6月 1日 至 平成21年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 6月 1日 至 平成22年11月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
税金等調整前中間純利益	464	432	374
法人税、住民税及び事業税	57	52	135
法人税等調整額	144	87	8
法人税等合計	202	139	126
少数株主損益調整前中間純利益	-	292	-
少数株主利益又は少数株主損失()	12	4	30
中間純利益	274	288	278

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 6月 1日 至 平成21年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 6月 1日 至 平成22年11月30日)	前連結会計年度の 要約連結株主資本等 変動計算書 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	5,012	5,012	5,012
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	5,012	5,012	5,012
資本剰余金			
前期末残高	14,314	14,314	14,314
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	14,314	14,314	14,314
利益剰余金			
前期末残高	16,839	16,985	16,839
当中間期変動額			
剰余金の配当	250	248	250
新規連結による増減額	103	-	132
連結除外に伴う減少額	1	-	14
中間純利益	274	288	278
当中間期変動額合計	125	39	145
当中間期末残高	16,965	17,025	16,985
自己株式			
前期末残高	61	279	61
当中間期変動額			
新規連結による増減額	137	-	137
子会社の保有する親会社株式の変動	61	4	80
当中間期変動額合計	199	4	217
当中間期末残高	260	275	279
株主資本合計			
前期末残高	36,104	36,033	36,104
当中間期変動額			
剰余金の配当	250	248	250
新規連結による増減額	34	-	5
子会社の保有する親会社株式の変動	61	4	80
連結除外に伴う減少額	1	-	14
中間純利益	274	288	278
当中間期変動額合計	73	44	71
当中間期末残高	36,031	36,077	36,033

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 6月 1日 至 平成21年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 6月 1日 至 平成22年11月30日)	前連結会計年度の 要約連結株主資本等 変動計算書 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	152	84	152
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	14	25	67
当中間期変動額合計	14	25	67
当中間期末残高	137	59	84
評価・換算差額等合計			
前期末残高	152	84	152
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	14	25	67
当中間期変動額合計	14	25	67
当中間期末残高	137	59	84
少数株主持分			
前期末残高	2	-	2
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2	-	2
当中間期変動額合計	2	-	2
当中間期末残高	-	-	-
純資産合計			
前期末残高	36,259	36,117	36,259
当中間期変動額			
剰余金の配当	250	248	250
新規連結による増減額	34	-	5
子会社の保有する親会社株式の変動	61	4	80
連結除外に伴う減少額	1	-	14
中間純利益	274	288	278
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	17	25	69
当中間期変動額合計	90	18	141
当中間期末残高	36,169	36,136	36,117

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	464	432	374
減価償却費	196	204	441
減損損失	117	-	156
のれん償却額	7	43	50
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	306	74	271
工事損失引当金の増減額（は減少）	20	76	101
退職給付引当金の増減額（は減少）	159	137	241
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	3	5	10
受取利息及び受取配当金	64	98	133
支払利息	7	4	54
為替差損益（は益）	104	-	-
持分法による投資損益（は益）	110	0	110
投資有価証券評価損益（は益）	79	70	26
複合金融商品評価損益（は益）	10	14	1
売上債権の増減額（は増加）	1,107	2,754	139
販売用不動産の増減額（は増加）	254	264	1,040
未成工事支出金の増減額（は増加）	3,424	660	7,480
開発事業等支出金の増減額（は増加）	67	1,484	229
立替金の増減額（は増加）	0	174	154
仕入債務の増減額（は減少）	73	223	1,161
未成工事受入金の増減額（は減少）	11	1,194	4,300
開発事業等受入金の増減額（は減少）	631	160	1,438
預り金の増減額（は減少）	346	676	29
その他	471	44	571
小計	3,913	4,615	6,300
利息及び配当金の受取額	66	104	130
利息の支払額	7	4	54
法人税等の還付額	9	5	9
法人税等の支払額	125	118	167
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,856	4,628	6,217

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	-	3	6
有形固定資産の取得による支出	185	97	469
有形固定資産の売却による収入	-	65	-
無形固定資産の取得による支出	-	-	50
投資有価証券の取得による支出	462	111	782
投資有価証券の売却による収入	85	101	85
貸付けによる支出	45	-	6
貸付金の回収による収入	34	688	45
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1 787	-	1 787
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	-	2 6
その他	35	10	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	178	633	439
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	-	-	4,000
短期借入金の返済による支出	9	-	4,009
長期借入れによる収入	39	8	48
長期借入金の返済による支出	20	53	74
社債の償還による支出	7	17	24
リース債務の返済による支出	22	21	45
配当金の支払額	250	248	250
財務活動によるキャッシュ・フロー	271	331	355
現金及び現金同等物に係る換算差額	101	44	68
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,662	4,370	5,491
現金及び現金同等物の期首残高	8,985	14,638	8,985
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	162	-	162
現金及び現金同等物の中間期末残高	3 12,810	3 10,268	3 14,638

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前中間連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 日本アドックス㈱ ANION㈱ 海洋工業㈱ 国土開発工業㈱</p> <p>なお、国土開発工業㈱は平成21年10月30日の第三者割当増資引受に伴い当中間連結会計期間より連結子会社となりました。また、国土開発工業㈱は平成21年11月1日にコクド工機㈱と合併しております。</p> <p>また連結子会社であった㈱TSCは平成21年8月14日をもって清算終了したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号平成20年5月13日)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 日本アドックス㈱ ANION㈱ 国土開発工業㈱</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 国土環保股? 有限公司 国土環保股? 有限公司は、平成22年12月7日に清算となりました。</p>	<p>(1) 連結子会社 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 日本アドックス㈱ ANION㈱ 国土開発工業㈱ 国土開発工業㈱は平成21年10月30日の第三者割当増資引受に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。また、国土開発工業㈱は平成21年11月1日にコクド工機㈱と合併しております。当連結会計年度におきましては、同社の平成21年11月1日から平成22年5月31日までの7ヶ月間の業績を連結範囲に含めております。</p> <p>連結子会社であった㈱TSCは平成21年8月14日をもって清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しました。</p> <p>また、連結子会社であった海洋工業㈱は平成22年1月26日に保有株式を売却したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しました。但し、平成21年9月30日までの損益計算書については連結しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号平成20年5月13日)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 国土環保股? 有限公司 国土環保股? 有限公司は平成21年12月2日の株式取得により子会社となりましたが、支配が一時的であるため連結の範囲から除外しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 関連会社の数 3社 関連会社の名称 (株)不來方やすらぎの丘 国土開発工業(株) コクド工機(株) なお、国土開発工業(株)は平成21年10月30日の第三者割当増資引受による株式取得に伴い、当中間連結会計期間より、連結子会社となりました。また、コクド工機(株)は平成21年11月1日の国土開発工業(株)との合併により消滅しております。 そのため両社は平成21年10月31日まで持分法適用会社としております。</p> <p>(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。 なお、国土開発工業(株)は平成21年10月30日の第三者割当増資引受による株式取得に伴い、持分法適用関連会社から連結子会社となりました。コクド工機(株)は平成21年11月1日の国土開発工業(株)との合併により消滅したため、当中間連結損益計算書には平成21年4月1日から平成21年10月31日までの持分法損益を含んでおります。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 関連会社の数 1社 関連会社の名称 (株)不來方やすらぎの丘</p> <p>(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社数 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 国土環保股? 有限公司 国土環保股? 有限公司は、平成22年12月7日に清算となりました。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 関連会社の数 3社 関連会社の名称 (株)不來方やすらぎの丘 国土開発工業(株) コクド工機(株) なお、国土開発工業(株)は平成21年10月30日の第三者割当増資引受による株式取得に伴い、当連結会計年度より、連結子会社となりました。また、コクド工機(株)は平成21年11月1日の国土開発工業(株)との合併により消滅しております。 そのため両社は平成21年10月31日まで持分法適用会社としております。</p> <p>(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 なお、国土開発工業(株)は平成21年10月30日の第三者割当増資引受による株式取得に伴い、連結子会社となりました。コクド工機(株)は平成21年11月1日の国土開発工業(株)との合併により消滅したため、当連結損益計算書には平成21年4月1日から平成21年10月31日までの持分法損益を含んでおります。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社数 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 国土環保股? 有限公司 国土環保股? 有限公司は平成21年12月2日の株式取得により子会社となりましたが、支配が一時的であるため持分法適用の範囲から除外しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 6月 1日 至 平成21年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 6月 1日 至 平成22年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、海洋工業(株)及びA N I O N(株)の中間決算日は、9月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、国土開発工業(株)の事業年度の末日は3月31日であります。が、中間連結決算日現在で作成した仮決算に基づく財務諸表により作成しております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、A N I O N(株)は決算期を3月末日から5月末日に変更したことに伴い、当中間連結決算では平成22年4月1日から平成22年11月30日までの8ヶ月を連結しております。</p>	<p>連結子会社のうち、A N I O N(株)の決算日は、3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、国土開発工業(株)は決算期を3月末日から5月末日に変更したことに伴い、平成21年11月1日から平成22年5月31日までの7ヶ月を連結しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、匿名組合契約に基づく特別目的会社への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、特別目的会社の損益の純額に対する持分相当額を取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法 開発事業等支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>その他のたな卸資産 材料貯蔵品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 販売用不動産 同左</p> <p>未成工事支出金 同左 開発事業等支出金 同左</p> <p>その他のたな卸資産 材料貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 (イ)時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 販売用不動産 同左</p> <p>未成工事支出金 同左 開発事業等支出金 同左</p> <p>その他のたな卸資産 材料貯蔵品 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～50年 機械装置及び車両運搬具 2～7年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 引渡しの完了した工事の瑕疵担保等の費用発生に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>工事損失引当金 当中間連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、退職慰労金内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 引渡しの完了した工事の瑕疵担保等の費用発生に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>工事損失引当金 当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 6月 1日 至 平成21年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 6月 1日 至 平成22年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	訴訟損失引当金 係争中の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、当中間連結会計期間末において必要と認められる金額を計上しております。	訴訟損失引当金 同左	訴訟損失引当金 係争中の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、当連結会計年度末において必要と認められる金額を計上しております。

	前中間連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
4. 会計処理基準に関する事項		<p>(4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は25,754百万円です。</p>	<p>(4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は50,756百万円です。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、売上高は3,210百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ110百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。また、控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用として処理しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 6月 1日 至 平成21年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 6月 1日 至 平成22年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は25,324百万円です。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当中間連結会計期間から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当中間連結会計期間に着手した工事契約から、当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、売上高は2,327百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ155百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>		

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 6月 1日 至 平成21年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 6月 1日 至 平成22年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【会計方針の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成21年 6月 1日 至 平成21年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 6月 1日 至 平成22年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ1百万円減少し、税金等調整前中間純利益は、13百万円減少しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は29百万円でありませ</p>	

【表示方法の変更】

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)
	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」の科目を表示しておりません。
	前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「複合金融商品評価損」(当中間連結会計期間14百万円)については、営業外費用総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外費用「その他」に含めて表示しております。
	前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「持分法による投資損失」(当中間連結会計期間0百万円)については、営業外費用総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外費用「その他」に含めて表示しております。
	前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「償却債権取立益」(当中間連結会計期間3百万円)については、特別利益総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より特別利益「その他」に含めて表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)
	前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローで区分掲記しておりました「為替差損益」(当中間連結会計期間46百万円)については、重要性が低下したため、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。
	前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローで「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産売却による収入」(前中間連結会計期間0百万円)は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成21年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)
1. 5 有形固定資産減価償却累計額 12,844百万円	1. 5 有形固定資産減価償却累計額 12,475百万円	1. 5 有形固定資産減価償却累計額 12,318百万円
2. 担保資産	2. 担保資産	2. 担保資産
(1) 9固定負債・その他(長期未払金)80百万円に対して下記の資産を担保に供しております。	(1) 9固定負債・その他(長期未払金)80百万円に対して下記の資産を担保に供しております。	(1) 9固定負債・その他(長期未払金)80百万円に対して下記の資産を担保に供しております。
4 土地 190百万円	4 土地 190百万円	4 土地 190百万円
(2) 海外工事の工事履行保証(極度額)1,000百万円に対して下記の資産を担保に提供しております。	(2) 海外工事の工事履行保証(極度額)1,000百万円に対して下記の資産を担保に提供しております。	(2) 海外工事の工事履行保証(極度額)1,000百万円に対して下記の資産を担保に提供しております。
3 建物 411百万円	3 建物 429百万円	3 建物 449百万円
4 土地 1,239	4 土地 1,239	4 土地 1,239
計 1,650	計 1,668	計 1,688
(3) 開発事業の手付金保証(極度額)1,715百万円に対して下記の資産を担保に提供しております。	(3) 開発事業の手付金保証(極度額)1,715百万円に対して下記の資産を担保に提供しております。	(3) 開発事業の手付金保証(極度額)1,715百万円に対して下記の資産を担保に提供しております。
4 土地 578百万円	4 土地 584百万円	4 土地 584百万円
3. 偶発債務(保証債務及び保証類似行為)	3. 偶発債務(保証債務及び保証類似行為)	3. 偶発債務(保証債務及び保証類似行為)
下記の会社による債務保証に対して再保証を行っております。	下記の会社による債務保証に対して再保証を行っております。	下記の会社による債務保証に対して再保証を行っております。
大成建設㈱ 39百万円	大成建設㈱ 25百万円	大成建設㈱ 25百万円
4. 手形割引高及び手形裏書譲渡高		
1 受取手形割引高 10百万円		
1 受取手形裏書譲渡高 29百万円		
	5. たな卸資産及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金(2)と工事損失引当金(7)は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は88百万円であります。	5. たな卸資産及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金(2)と工事損失引当金(7)は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は89百万円であります。

前中間連結会計期間末 (平成21年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)																		
<p>6. 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行及び取引先1社とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>なお、上記のコミットメントライン契約には次の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1)各連結会計年度の決算期の末日における提出会社の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における提出会社の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。</p> <p>(2)各連結会計年度の決算期の末日における提出会社の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>当中間連結会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="159 963 510 1108"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">8,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>8,000</u></td> </tr> </table> <p>7. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、その差額を預り金(6)に含めて表示しております。</p> <p>また、未払消費税等は流動負債の「その他」(8)に含めて表示しております。</p>	コミットメントラインの総額	8,000百万円	借入実行残高		差引額	<u>8,000</u>	<p>6. 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行及び取引先1社とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>なお、上記のコミットメントライン契約には次の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1)各連結会計年度の決算期の末日における提出会社の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における提出会社の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。</p> <p>(2)各連結会計年度の決算期の末日における提出会社の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>当中間連結会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="574 963 925 1108"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">7,354百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>7,354</u></td> </tr> </table> <p>7. 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	コミットメントラインの総額	7,354百万円	借入実行残高		差引額	<u>7,354</u>	<p>6. 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行及び取引先1社とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>なお、上記のコミットメントライン契約には次の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1)各連結会計年度の決算期の末日における提出会社の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における提出会社の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。</p> <p>(2)当連結会計年度の決算期の末日における提出会社の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="989 963 1340 1108"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">8,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>8,000</u></td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	8,000百万円	借入実行残高		差引額	<u>8,000</u>
コミットメントラインの総額	8,000百万円																			
借入実行残高																				
差引額	<u>8,000</u>																			
コミットメントラインの総額	7,354百万円																			
借入実行残高																				
差引額	<u>7,354</u>																			
コミットメントラインの総額	8,000百万円																			
借入実行残高																				
差引額	<u>8,000</u>																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成21年 6月 1日 至 平成21年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 6月 1日 至 平成22年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<p>2. 2.販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 1,356百万円 法定福利費 191百万円 貸倒引当金繰入額 0百万円 地代家賃 167百万円</p> <p>3. 3固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>その他 0百万円</p> <p>4. 4減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 減損をした資産 のれん (2) 減損損失額 117百万円 (3) 減損損失を認識した経緯 連結子会社である国土開発工業(株)が合併により計上したのれんについて、資産性を評価した結果、全額を減損処理しております。</p>	<p>1. 1.完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 13百万円</p> <p>2. 2.販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 1,353百万円 法定福利費 198百万円 地代家賃 167百万円</p> <p>3. 3固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置 0百万円</p>	<p>1. 1.完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 315百万円</p> <p>2. 2.販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 2,779百万円 法定福利費 382百万円 地代家賃 335百万円</p> <p>3. 3固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械、運搬具及び 工具器具備品 7百万円</p> <p>計 7</p> <p>4. 4減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(減損に関する注記) 減損の兆候を判定するにあたっては、原則として支店毎に、また、賃貸物件及び遊休資産については物件毎にグルーピングを実施しております。</p> <p>(1) のれん 減損をした資産 のれん 用途 場所 減損損失額 117百万円 減損損失を認識した経緯 連結子会社である国土開発工業(株)が合併により計上したのれんについて、資産性を評価した結果、全額を減損処理しております。</p> <p>(2)機械、運搬具及び工具器具備品 減損をした資産 機械、運搬具 及び工具器具 備品 用途 事業用資産 場所 神奈川県他 減損損失額 39百万円 減損損失を認識した経緯 当連結会計年度に、当社が連結子会社である日本アドックス(株)へ移管した機械及び工具器具備品について、移管を契機に資産性を評価した結果、当該資産グループの帳簿価格が回収可能価額を超過しているため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成21年 6月 1日 至 平成21年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 6月 1日 至 平成22年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)																				
<p>5. 5固定資産廃却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="177 331 515 432"> <tr> <td>建物</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">6</td> </tr> </table> <p>6. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	建物	6百万円	その他	0		6	<p>5. 5固定資産廃却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="595 331 933 432"> <tr> <td>建物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table>	建物	1百万円	その他	0		1	<p>5. 5固定資産廃却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1013 331 1351 461"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">12</td> </tr> </table>	建物・構築物	10百万円	機械、運搬具及び	1	工具器具備品		計	12
建物	6百万円																					
その他	0																					
	6																					
建物	1百万円																					
その他	0																					
	1																					
建物・構築物	10百万円																					
機械、運搬具及び	1																					
工具器具備品																						
計	12																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成21年 6月 1日 至 平成21年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	100,255,000			100,255,000
合計	100,255,000			100,255,000

2 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	161,838	359,273		521,111
合計	161,838	359,273		521,111

(注) 当中間連結会計期間末の自己株式は、連結子会社が所有している提出会社株式の提出会社持分であります。
 株式数の増加は持分法適用関連会社の連結子会社化によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年 8月28日 定時株主総会	普通株式	250百万円	2.5円	平成21年 5月31日	平成21年 8月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
 該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成22年 6月 1日 至 平成22年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	100,255,000			100,255,000
合計	100,255,000			100,255,000

2 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	521,111			521,111
合計	521,111			521,111

(注) 当中間連結会計期間末の自己株式は、連結子会社が所有している提出会社株式の提出会社持分であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年 8月27日 定時株主総会	普通株式	250百万円	2.5円	平成22年 5月31日	平成22年 8月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	100,255,000			100,255,000
合計	100,255,000			100,255,000

2. 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	161,838	359,273		521,111
合計	161,838	359,273		521,111

(注)当連結会計年度末の自己株式は、連結子会社が所有している提出会社株式の提出会社持分であります。

株式数の増加は持分法適用関連会社の連結子会社化によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年 8月28日 定時株主総会	普通株式	250百万円	2.5円	平成21年 5月31日	平成21年 8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	配当の原資	基準日	効力発生日
平成22年 8月27日 定時株主総会	普通株式	250百万円	2.5円	利益剰余金	平成22年 5月31日	平成22年 8月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成21年 6月 1日 至 平成21年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 6月 1日 至 平成22年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<p>1. 3 現金及び現金同等物の中間 期末残高と中間連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額と の関係</p> <p>現金預金勘定 12,818百万円 預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 7 現金及び 現金同等物 12,810</p>	<p>1. 3 現金及び現金同等物の中間 期末残高と中間連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額と の関係</p> <p>現金預金勘定 10,279百万円 預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 11 現金及び 現金同等物 10,268</p>	<p>1. 3 現金及び現金同等物の期末 残高と連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係</p> <p>現金預金勘定 14,647百万円 預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 8 現金及び 現金同等物 14,638</p>
<p>2. 1株式の取得により新たに連 結子会社となった会社の資産及 び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに国土 開発工業(株)を連結したことに伴 う連結開始時の資産及び負債の 内訳並びに同社株式の取得価額 と取得による収入(純額)との 関係は次のとおりであります。</p> <p>流動資産 6,316百万円 固定資産 747 のれん 497 流動負債 5,478 固定負債 1,550 少数株主持分 8 取得価額 523 支配獲得時の 持分法 適用簿価 176 差引:当期の 取得価額 700 現金及び 現金同等物 1,487 差引:取得に よる支出(は 収入) 787</p>		<p>2. 1株式の取得により新たに連 結子会社となった会社の資産及 び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに国土 開発工業(株)を連結したことに伴 う連結開始時の資産及び負債の 内訳並びに同社株式の取得価額 と取得による収入(純額)との 関係は次のとおりであります。</p> <p>流動資産 6,316百万円 固定資産 747 のれん 497 流動負債 5,478 固定負債 1,550 少数株主持分 8 取得価額 523 支配獲得時の 持分法 適用簿価 176 差引:当期の 取得価額 700 現金及び 現金同等物 1,487 差引:取得に よる支出(は 収入) 787</p>
		<p>3. 2株式の売却により連結子会 社でなくなった会社の資産及び 負債の主な内訳</p> <p>海洋工業(株)(平成21年 9月30日現 在)</p> <p>流動資産 39百万円 固定資産 1 資産計 41 流動負債 38 固定負債 18 負債計 56 海洋工業株式 の売却価額 2 海洋工業の現 金及び現金同 等物 8 差引:海洋工 業株式の売却 による支出 6</p>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成21年 6月 1日 至 平成21年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 6月 1日 至 平成22年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 機械、運搬具及び工具器具備品</p> <p>無形固定資産 無形固定資産(ソフトウェア)</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>

(金融商品関係)

当中間連結会計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年11月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。((注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金預金	10,279	10,279	
(2)受取手形・完成工事未収入金等	20,842	20,825	16
(3)投資有価証券	1,867	1,867	
その他有価証券	1,867	1,867	
(4)長期貸付金(1)	558	562	4
(5)破産更生債権等	670	670	
貸倒引当金(2)	592	592	
	77	77	
資産計	33,625	33,612	12
(1)支払手形・工事未払金等	12,377	12,377	
(2)長期借入金(3)	315	310	5
負債計	12,693	12,688	5

(1)長期貸付金には1年以内弁済予定の長期貸付金も含んでおります。

(2)破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(3)長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金も含んでおります。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額としております。

(2)受取手形・完成工事未収入金等

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
 回収期間が1年を超えるものについては、一定の期間毎に区分した債権毎に債権額を満期日までの期間及び
 国債等の利率により割り引いた現在価値から貸倒引当金を控除した額により算定しております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価額によっており、債券は取引所の価額又は金融機関から提示され
 た価額によっております。

また、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(4)長期貸付金

長期貸付金の時価算定は、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在
 価値により時価を算定しております。

(5)破産更生債権等

破産更生債権等の時価については、回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、当中間連結会計
 期間末における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時
 価としております。

負債

(1)支払手形・工事未払金等

これらは全て短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額としております。

(2)長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,578
匿名組合出資	200

上記については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年 5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。(注2)を参照ください。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金預金	14,647	14,647	
(2)受取手形・完成工事未収入金等	17,809	17,799	9
(3)投資有価証券	1,977	1,977	
その他有価証券	1,977	1,977	
(4)長期貸付金(1)	951	955	3
貸倒引当金(2)	13	13	
	938	942	3
(5)破産更生債権等	1,391	1,391	
貸倒引当金(2)	790	790	
	600	600	
資産計	35,973	35,967	6
(1)支払手形・工事未払金等	12,154	12,154	
(2)長期借入金(3)	360	355	5
負債計	12,514	12,509	5
デリバティブ取引	299	299	

- (1)長期貸付金には1年以内弁済予定の長期貸付金も含んでおります。
(2)長期貸付金・破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
(3)長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金も含んでおります。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額としております。

(2)受取手形・完成工事未収入金等

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。回収期間が1年を超えるものについては、一定の期間毎に区分した債権毎に債権額を満期日までの期間及び国債等の利率により割り引いた現在価値から貸倒引当金を控除した額により算定しております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価額によっており、債券は取引所の価額又は金融機関から提示された価額によっております。

また、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(4)長期貸付金

長期貸付金の時価算定は、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。貸倒懸念債権については、回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5)破産更生債権等

破産更生債権等の時価については、回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1)支払手形・工事未払金等

これらは全て短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額としております。

(2)長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,486
匿名組合出資	300

上記については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成21年11月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,379	1,581	202
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	600	287	312
その他	-	-	-
合 計	1,979	1,868	110

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(1) その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
匿名組合出資	100
非上場株式	1,475
合 計	1,575

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当中間連結会計期間において、時価のあるその他有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損 79百万円を計上しております。

当該有価証券の減損にあたっては、下記の合理的な社内基準に従って減損処理を行っております。

時価のある有価証券	時価の下落率が50%超の場合	減損処理を行う
	時価の下落率が30%以上50%以下の場合	前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末において、連続して30%以上の下落率にあるものについては、減損処理を行う
	時価の下落率が30%未満の場合	減損処理は行わない
時価のない有価証券	発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合	減損処理を行う
	上記以外の場合	減損処理は行わない

当中間連結会計期間末(平成22年11月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成22年11月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	813	610	203
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3)その他			
	小計	813	610	203
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	1,044	1,162	118
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他	9	10	0
	(3)その他			
	小計	1,053	1,172	118
合計		1,867	1,782	85

2. 減損処理を行った有価証券(自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)

当中間連結会計期間において、時価のあるその他有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損70百万円を計上しております。

当該有価証券の減損にあたっては、下記の合理的な社内基準に従って減損処理を行っております。

時価のある 有価証券	時価の下落率が50%超の場合	減損処理を行う
	時価の下落率が30%以上50%以下の場合	前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末において、連続して30%以上の下落率にあるものについては、減損処理を行う
	時価の下落率が30%未満の場合	減損処理は行わない
時価のない 有価証券	発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合	減損処理を行う
	上記以外の場合	減損処理は行わない

前連結会計年度末(平成22年5月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成22年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,007	757	249
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3)その他			
	小計	1,007	757	249
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	670	822	151
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他	299	600	300
	(3)その他			
	小計	970	1,422	451
合計		1,977	2,179	202

(注)「(2)債券 その他」には、組込デリバティブを合理的に区分して測定できない複合金融商品を含んでおりません。

2. 減損処理を行った有価証券(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

当連結会計年度において、時価のあるその他有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損20百万円を計上しております。また、時価評価されていない非上場株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損9百万円を計上しております。

当該有価証券の減損にあたっては、下記の合理的な社内基準に従って減損処理を行っております。

時価のある有価証券	時価の下落率が50%超の場合	減損処理を行う
	時価の下落率が30%以上50%以下の場合	前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、連続して30%以上の下落率にあるものについては、減損処理を行う
	時価の下落率が30%未満の場合	減損処理は行わない
時価のない有価証券	発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合	減損処理を行う
	上記以外の場合	減損処理は行わない

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成21年11月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
複合金融商品	他社株転換社債	600	287	312
合計		600	287	312

- (注) 1. 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 時価は測定可能ですが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価損益を当中間会計期間の損益に計上しております。
3. 契約額等には、当該複合金融商品(他社株転換社債)の購入金額を記載しております。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨関連	為替予約取引 シンガポールドル 売建	216	10	10
	売建 台湾ドル	483	14	14
合計		699	24	24

- (注) 1. 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 契約金額等には、為替予約締結金額を記載しております。

当中間連結会計期間(自 平成22年 6月 1日 至 平成22年11月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品

区分	取引の種類	契約額等(百万円)	うち1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	他社株転換社債	600		299	300

- (注) 1. 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 時価は測定可能ですが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価損益を当連結会計年度の損益に計上しております。
3. 契約額等には、当該複合金融商品(他社株転換社債)の購入金額を記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成21年 6 月 1 日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成22年 6 月 1 日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成21年 6月 1日 至 平成21年11月30日)

(子会社の取得)

1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称

国土開発工業㈱

(2)被取得企業の事業の内容

土木工事業等

(3)企業結合を行った理由

当社グループ企業再編の一環として、シナジー効果による事業価値の向上と経営基盤の安定化を目的とし、国土開発工業㈱を存続会社とするコクド工機㈱との合併を実施しましたが、それに先立ち財務基盤強化のため、国土開発工業㈱による第三者割当増資を引受け、子会社としたものであります。

(4)企業結合日

平成21年10月30日

(5)企業結合の法的形式

第三者割当増資による株式の取得

(6)取得した議決権比率

50.13%

2. 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年11月 1日から平成21年11月30日まで

ただし、平成21年10月31日までは、持分法適用関連会社としての業績が含まれております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式取得費用	700百万円
株式取得に直接要した支出額	-
取得原価	700

なお、すべて現金で支出しております。

4. 発生したのれんの金額等

(1)のれん金額

433百万円

(注)のれん金額は、「子会社の取得」から「子会社と関連会社の合併」までを一連の取引とみなし、「子会社の取得」により発生した497百万円と合併時により発生した持分変動差額63百万円を相殺した金額で認識しております。

(2)発生原因

国土開発工業㈱の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

(3)償却方法及び償却期間

5年定額法で償却することとしております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	5,616百万円
固定資産	747
資産計	6,363

流動負債	5,478百万円
固定負債	1,550
負債計	7,029

6. 企業結合が当中間連結会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	3,074百万円
営業損失	5
当期純損失	616

(注)概算額の算定方法及び重要な前提条件

- 上記情報は、必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。また、実際に出資が期首時点に行われた場合の連結会社の経営成績を示すものではありません。
- のれんは、企業結合日から5年定額法で償却しております。
- 上記概算額の注記は、監査証明を受けておりません。

(子会社と関連会社の合併)

当社の連結子会社である国土開発工業(株)は平成21年11月1日をもって国土開発工業(株)を存続会社、当社の持分法適用関連会社であるコクド工機(株)を消滅会社とする合併をいたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称

コクド工機(株)

(2) 被取得企業の事業の内容

建設機械の製作、販売等

(3) 企業結合を行った理由

当社グループ企業の再編の一環として行うもので、2社の統合によるシナジー効果と業容拡大による経営の安定化を目的としたものであります。

(4) 企業結合日

平成21年11月1日

(5) 企業結合の法的形式

国土開発工業(株)を存続会社、コクド工機(株)を消滅会社とする吸収合併方式であります。

(6) 企業結合後の名称

国土開発工業(株)

2. 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年11月1日から平成21年11月30日まで

ただし、平成21年10月31日までは、持分法適用関連会社としての業績が含まれております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価として交付する株式の価額	254 百万円
取得企業が保有していた企業結合日直前の被取得企業の株式の帳簿価額	64
取得価額	318

4. 取得の対価として交付する株式の種類別の交換比率及びその算定方法

(1) 合併比率

会社名	国土開発工業(株)	コクド工機(株)
合併比率	1.00	667.64

(2) 合併比率の算定方法

国土開発工業(株)及びコクド工機(株)は、独立した第三者機関として弁護士法人曾我・瓜生・糸賀法律事務所に対し、合併比率案の算定を依頼し、その算定結果に基づき両者協議の上、決定しました。

(3) 合併により交付する株式数及び評価額

交付する株式	普通株式 363,856株
交付する株式の評価額	254百万円

5. 発生したのれんの金額等

(1) のれん金額

118百万円

(2) 発生原因

被取得企業の取得原価が、企業結合日時点の時価による純資産の額を超過したことによるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

企業結合日時点において資産性を評価した結果、全額を減損処理しております。なお、減損処理額は特別損失に計上しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,255百万円
固定資産	287
資産計	1,543
流動負債	848百万円
固定負債	493
負債計	1,342

7. 企業結合が当中間連結会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	924百万円
営業損失	104
当期純損失	150

(注) 概算額の算定方法及び重要な前提条件

- 上記情報は、必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。また、実際に出資が期首時点に行われた場合の連結会社の経営成績を示すものではありません。
- 上記概算額の注記は、監査証明を受けておりません。

当中間連結会計期間(自 平成22年 6 月 1 日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)

(子会社の取得)

1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称

国土開発工業㈱

(2)被取得企業の事業の内容

土木工事業等

(3)企業結合を行った理由

当社グループ企業再編の一環として、シナジー効果による事業価値の向上と経営基盤の安定化を目的とし、国土開発工業㈱を存続会社とするコクド工機㈱との合併を実施しましたが、それに先立ち財務基盤強化のため、国土開発工業㈱による第三者割当増資を引受け、子会社としたものであります。

(4)企業結合日

平成21年10月30日

(5)企業結合の法的形式

第三者割当増資による株式の取得

(6)取得した議決権比率

50.13%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年11月 1 日から平成22年 5 月31日まで

ただし、平成21年10月31日までは、持分法適用関連会社としての業績が含まれております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式取得費用 700百万円

株式取得に直接要した支出額 -

取得原価 700

なお、すべて現金で支出しております。

4. 発生したのれんの金額等

(1)のれん金額

433百万円

(注)のれん金額は、「子会社の取得」から「子会社と関連会社の合併」までを一連の取引とみなし、「子会社の取得」により発生した497百万円と合併時により発生した持分変動差額63百万円を相殺した金額で認識しております。

(2)発生原因

国土開発工業㈱の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

(3)償却方法及び償却期間

5年定額法で償却することとしております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 5,616百万円

固定資産 747

資産計 6,363

流動負債 5,478百万円

固定負債 1,550

負債計 7,029

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書

に及ぼす影響の概算額

売上高 3,074百万円

営業損失 5

当期純損失 616

(注)概算額の算定方法及び重要な前提条件

1. 上記情報は、必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。また、実際に出資が期首時点に行われた場合の連結会社の経営成績を示すものではありません。

2. のれんは、企業結合日から5年定額法で償却しております。

3. 上記概算額の注記は、監査証明を受けておりません。

(子会社と関連会社の合併)

当社の連結子会社である国土開発工業(株)は平成21年11月1日をもって国土開発工業(株)を存続会社、当社の持分法適用関連会社であるコクド工機(株)を消滅会社とする合併をいたしました。

1. 企業結合の概要

- (1)被取得企業の名称
 コクド工機(株)
- (2)被取得企業の事業の内容
 建設機械の製作、販売等
- (3)企業結合を行った理由
 当社グループ企業の再編の一環として行うもので、2社の統合によるシナジー効果と業容拡大による経営の安定化を目的としたものであります。
- (4)企業結合日
 平成21年11月1日
- (5)企業結合の法的形式
 国土開発工業(株)を存続会社、コクド工機(株)を消滅会社とする吸収合併方式であります。
- (6)企業結合後の名称
 国土開発工業(株)

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年11月1日から平成22年5月31日まで
 ただし、平成21年10月31日までは、持分法適用関連会社としての業績が含まれております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価として交付する株式の価額	254 百万円
取得企業が保有していた企業結合日直前の被取得企業の株式の帳簿価額	64
取得価額	318

4. 取得の対価として交付する株式の種類別の交換比率及びその算定方法

(1)合併比率

会社名	国土開発工業(株)	コクド工機(株)
合併比率	1.00	667.64

(2)合併比率の算定方法

国土開発工業(株)及びコクド工機(株)は、独立した第三者機関として弁護士法人曾我・瓜生・糸賀法律事務所に対し、合併比率案の算定を依頼し、その算定結果に基づき両者協議の上、決定しました。

(3)合併により交付する株式数及び評価額

交付する株式	普通株式 363,856株
交付する株式の評価額	254百万円

5. 発生したのれんの金額等

(1)のれん金額

118百万円

(2)発生原因

被取得企業の取得原価が、企業結合日時点の時価による純資産の額を超過したことによるものであります。

(3)償却方法及び償却期間

企業結合日時点において資産性を評価した結果、全額を減損処理しております。なお、減損処理額は特別損失に計上しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,255百万円
固定資産	287
資産計	1,543
流動負債	848百万円
固定負債	493
負債計	1,342

7. 企業結合が当連結会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計期間の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	924百万円
営業損失	104
当期純損失	150

(注)概算額の算定方法及び重要な前提条件

- 上記情報は、必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。また、実際に出資が期首時点に行われた場合の連結会社の経営成績を示すものではありません。
- 上記概算額の注記は、監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

当中間連結会計期間末(平成22年11月30日)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているもの

当社保有の建物の一部についてはアスベストを含有した建材が使用されており、当該建物の使用期限を迎えた時点で除去する義務を有しているため、法令上の義務により資産除去債務を計上しております。

また当社は不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復義務を有する賃借物件が存在します。

当中間連結会計期間における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

前連結会計年度末残高(注)	29百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	
その他増減額(は減少)	0
当中間連結会計期間末残高	29

(注)当中間連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、当中間連結会計期間の期首における残高を記載しております。

(賃貸等不動産関係)

当中間連結会計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額、当中間連結会計期間の増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表計上額			当中間連結会計期間末における時価
前連結会計年度末残高	当中間連結会計期間増減額	当中間連結会計期間末残高	
6,807	117	6,690	7,399

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度の増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
7,213	406	6,807	7,687

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は不動産売却(432百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものも含む)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,076	1,173	205	35,455		35,455
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	168	168	(168)	
計	34,076	1,173	373	35,623	(168)	35,455
営業費用	32,902	1,043	329	34,275	541	34,817
営業利益	1,174	130	43	1,348	(709)	638

(注) 1. 事業の区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上高集計区分を勘案して区分しております。ただし、開発事業については重要性を勘案し、中間連結損益計算書の開発事業等売上高より区分して表示しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：不動産の売買、賃貸及び都市開発・地域開発等不動産開発全般に関する事業

その他の事業：建設用機械の販売、賃貸事業、保険代理業 他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業経費の金額は541百万円であり、その主なものは、当社本社の管理部門に係る経費であります。

4. 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4. 会計処理基準に関する事項に記載のとおり、当中間連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

これにより、従来の方によった場合に比べ、当中間連結会計期間の「建設事業」の売上高は2,180百万円増加し、「その他の事業」の売上高は147百万円増加しております。また、「建設事業」の営業利益は136百万円増加し、「その他の事業」の営業利益は18百万円増加しております。

前連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	68,013	3,640	675	72,329		72,329
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	20	226	248	(248)	
計	68,015	3,660	901	72,577	(248)	72,329
営業費用	66,013	3,294	937	70,244	1,524	71,269
営業利益又は営業損失()	2,001	366	35	2,333	(1,772)	560

(注) 1. 事業の区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上高集計区分を勘案して区分しております。ただし、開発事業については重要性を勘案し、連結損益計算書の開発事業等売上高より区分して表示しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：不動産の売買、賃貸及び都市開発・地域開発等不動産開発全般に関する事業

その他の事業：建設用機械の賃貸事業、エンジニアリング全般に関する事業、保険代理業 他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業経費の金額は1,524百万円であり、その主なものは、当社本社の管理部門に係る経費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、前連結会計年度8,179百万円、当連結会計年度8,403百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4.会計処理基準に関する事項(4)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「建設事業」の売上高が3,162百万円、営業利益が104百万円それぞれ増加し、「その他の事業」の売上高が47百万円増加し、営業損失が6百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成21年 6月 1日 至 平成21年11月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成21年 6月 1日 至 平成21年11月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成22年 6月 1日 至 平成22年11月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

尚、当社グループは、主に製品・サービス別に各事業本部又は各関係会社にて事業を展開しており、土木事業、建築事業、開発事業、関係会社の4つを報告セグメントとしております。

土木事業は土木工事全般に関する事業、建築事業は建築工事全般に関する事業、開発事業は不動産の売買、賃貸及び都市開発・地域開発等不動産開発全般に関する事業、関係会社は関係会社において行われる事業(建設工事全般、建設用機械の製造・販売事業、保険代理業他)であります。

2. 報告セグメント毎の売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメント毎の売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	土木事業	建築事業	開発事業	関係会社	計
売上高					
外部顧客に対する売上高	13,183	15,324	1,049	1,861	31,418
セグメント間の内部売上高 又は振替高			8	682	691
計	13,183	15,324	1,058	2,544	32,110
セグメント利益	1,894	658	263	27	2,844
セグメント資産	19,205	17,578	16,900	5,188	58,872
その他の項目					
減価償却費	20	2	83	44	150
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6		0	111	119

	その他(注)	合計
売上高		
外部顧客に対する売上高	9	31,428
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	694
計	12	32,122
セグメント利益	3	2,848
セグメント資産	24	58,897
その他の項目		
減価償却費	5	155
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額		119

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設用資材の賃貸等であります。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
 (単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	32,110
その他の売上高	12
セグメント間取引消去	694
中間連結財務諸表の売上高	31,428

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,844
その他の利益	3
セグメント間取引消去	694
全社費用(注)	1,662
中間連結財務諸表の営業利益	491

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	金額
報告セグメント計	58,872
その他の資産	24
全社資産(注)	6,111
中間連結財務諸表の資産合計	65,008

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	中間連結財務諸表計上額
減価償却費	150	5	50	205
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	119		40	160

【関連情報】

当中間連結会計期間(自 平成22年 6月 1日 至 平成22年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	土木事業	建築事業	開発事業	関係会社	その他	計
外部顧客に対する売上高	13,183	15,324	1,049	1,861	9	31,428

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当中間連結会計期間(自 平成22年 6月 1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当中間連結会計期間(自 平成22年 6月 1日 至 平成22年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	土木事業	建築事業	開発事業	関係会社	計
当中間期償却額				43	43
当中間期末残高				339	339

	その他	全社・消去	計
当中間期償却額			43
当中間期末残高			339

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当中間連結会計期間(自 平成22年 6月 1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当中間連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年 3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月31日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
1株当たり純資産額 362.65円	1株当たり純資産額 362.33円	1株当たり純資産額 362.14円
1株当たり 中間純利益 2.74円	1株当たり 中間純利益 2.89円	1株当たり 当期純利益 2.79円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成21年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	36,169	36,136	36,117
普通株式に係る純資産額(百万円)	36,169	36,136	36,117
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分			
普通株式の発行済株式数(千株)	100,255	100,255	100,255
普通株式の自己株式数(千株)	521	521	521
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	99,733	99,733	99,733

2. 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
中間連結損益計算書上の 中間(当期)純利益 (百万円)	274	288	278
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (百万円)	274	288	278
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式の期中平均株式数 (千株)	100,033	99,733	99,883

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】
【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成21年11月30日)	当中間会計期間末 (平成22年11月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部			
流動資産			
現金預金	10,785	9,417	13,549
受取手形	1,009	502	389
完成工事未収入金	18,778	19,440	16,564
リース投資資産	216	205	210
販売用不動産	1,699	649	914
未成工事支出金	1 4,139	1 906	1 2,376
開発事業等支出金	7,565	8,941	7,304
繰延税金資産	159	79	260
立替金	2,421	2,437	2,261
その他	1,164	822	1,055
貸倒引当金	132	116	144
流動資産合計	47,807	43,286	44,742
固定資産			
有形固定資産			
建物（純額）	2 3,372	2 3,294	2 3,374
土地	3 6,144	3 6,167	3 6,204
その他（純額）	432	258	270
有形固定資産計	4 9,949	4 9,720	4 9,849
無形固定資産	53	47	49
投資その他の資産			
投資有価証券	3,403	3,595	3,705
長期貸付金	2,189	1,541	1,926
繰延税金資産	17	105	105
その他	3,887	4,423	5,445
貸倒引当金	922	623	846
投資その他の資産計	8,575	9,042	10,337
固定資産合計	18,578	18,810	20,236
資産合計	66,385	62,097	64,979

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成21年11月30日)	当中間会計期間末 (平成22年11月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年5月31日)
負債の部			
流動負債			
支払手形	35	195	322
工事未払金	12,174	11,008	10,895
1年内返済予定の長期借入金	2	2	2
リース債務	43	35	39
未払法人税等	76	76	117
未成工事受入金	5,780	2,158	4,037
開発事業等受入金	1,183	2,160	1,906
預り金	5 2,762	5 2,445	3,131
完成工事補償引当金	139	109	119
工事損失引当金	6 212	6 200	6 277
その他	7 989	7 957	1,355
流動負債合計	23,400	19,349	22,205
固定負債			
長期借入金	56	71	64
退職給付引当金	5,230	4,984	5,134
役員退職慰労引当金	148	160	155
訴訟損失引当金	49	36	36
リース債務	55	25	37
資産除去債務	-	29	-
その他	8 932	8 864	8 828
固定負債合計	6,473	6,171	6,256
負債合計	29,874	25,521	28,461
純資産の部			
株主資本			
資本金	5,012	5,012	5,012
資本剰余金			
資本準備金	14,314	14,314	14,314
資本剰余金合計	14,314	14,314	14,314
利益剰余金			
その他利益剰余金			
別途積立金	15,000	15,000	15,000
繰越利益剰余金	2,046	2,192	2,106
利益剰余金合計	17,046	17,192	17,106
株主資本合計	36,373	36,520	36,433
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	137	55	83
評価・換算差額等合計	137	55	83
純資産合計	36,511	36,575	36,517
負債純資産合計	66,385	62,097	64,979

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成21年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成22年11月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)
売上高			
完成工事高	32,608	28,507	62,131
開発事業等売上高	1,188	1,071	3,698
売上高合計	33,796	29,578	65,829
売上原価			
完成工事原価	29,684	25,756	56,895
開発事業等売上原価	1,001	711	3,223
売上原価合計	30,685	26,467	60,119
売上総利益			
完成工事総利益	2,923	2,751	5,235
開発事業等総利益	186	359	475
売上総利益合計	3,110	3,111	5,710
販売費及び一般管理費	2,615	2,491	5,249
営業利益	494	619	461
営業外収益			
受取利息	35	56	67
その他	1 62	1 62	1 167
営業外収益合計	97	118	235
営業外費用			
支払利息	6	0	13
その他	2 243	2 177	2 210
営業外費用合計	250	177	223
経常利益	342	560	473
特別利益			
償却債権取立益	37	2	48
貸倒引当金戻入額	443	82	383
固定資産売却益	3 0	3 0	3 7
その他	0	12	10
特別利益合計	481	98	449
特別損失			
投資有価証券評価損	79	67	30
固定資産売却損	-	-	4 39
固定資産廃却損	5 6	5 1	5 12
その他	42	19	203
特別損失合計	129	88	285
税引前中間純利益	695	570	637
法人税、住民税及び事業税	47	45	87
法人税等調整額	144	188	13
法人税等合計	191	233	74
中間純利益	503	336	563

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成21年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成22年11月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	5,012	5,012	5,012
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	5,012	5,012	5,012
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	14,314	14,314	14,314
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	14,314	14,314	14,314
資本剰余金合計			
前期末残高	14,314	14,314	14,314
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	14,314	14,314	14,314
利益剰余金			
その他利益剰余金			
別途積立金			
前期末残高	18,000	15,000	18,000
当中間期変動額			
別途積立金の取崩	3,000	-	3,000
当中間期変動額合計	3,000	-	3,000
当中間期末残高	15,000	15,000	15,000
繰越利益剰余金			
前期末残高	1,206	2,106	1,206
当中間期変動額			
別途積立金の取崩	3,000	-	3,000
剰余金の配当	250	250	250
中間純利益	503	336	563
当中間期変動額合計	3,252	86	3,312
当中間期末残高	2,046	2,192	2,106
利益剰余金合計			
前期末残高	16,793	17,106	16,793
当中間期変動額			
別途積立金の取崩	-	-	-
剰余金の配当	250	250	250
中間純利益	503	336	563
当中間期変動額合計	252	86	312
当中間期末残高	17,046	17,192	17,106

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 6月 1日 至 平成21年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 6月 1日 至 平成22年11月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
株主資本合計			
前期末残高	36,121	36,433	36,121
当中間期変動額			
剰余金の配当	250	250	250
中間純利益	503	336	563
当中間期変動額合計	252	86	312
当中間期末残高	36,373	36,520	36,433
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	153	83	153
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	16	27	69
当中間期変動額合計	16	27	69
当中間期末残高	137	55	83
評価・換算差額等合計			
前期末残高	153	83	153
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	16	27	69
当中間期変動額合計	16	27	69
当中間期末残高	137	55	83
純資産合計			
前期末残高	36,274	36,517	36,274
当中間期変動額			
剰余金の配当	250	250	250
中間純利益	503	336	563
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	16	27	69
当中間期変動額合計	236	58	242
当中間期末残高	36,511	36,575	36,517

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

	前中間会計期間 (自 平成21年 6月 1日 至 平成21年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 6月 1日 至 平成22年11月30日)	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
1. 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法（評価差額 は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、匿名組合契約に基 づく特別目的会社への出資 （金融商品取引法第2条第 2項により有価証券とみな されるもの）については、 特別目的会社の損益の純額 に対する持分相当額を取り 込む方法によっておりま す。</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 （貸借対照表価額は、収益性の 低下による簿価切下げの方法 により算定）</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法 開発事業等支出金 個別法による原価法 （貸借対照表価額は、収益性の 低下による簿価切下げの方法 により算定）</p> <p>材料貯蔵品 移動平均法による原価法 （貸借対照表価額は、収益性の 低下による簿価切下げの方法 により算定）</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 販売用不動産 同左</p> <p>未成工事支出金 同左 開発事業等支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他の有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基 づく時価法（評価差額は全 部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定）を採用してお ります。 時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 販売用不動産 同左</p> <p>未成工事支出金 同左 開発事業等支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成21年 6月 1日 至 平成21年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 6月 1日 至 平成22年11月30日)	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10~50年 機械装置及び車両運搬具 2~7年</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10~50年 機械装置及び車両運搬具 2~7年</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10~50年 機械装置及び車両運搬具 2~7年</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当中間会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)完成工事補償引当金 引渡しの完了した工事の瑕疵担保等の費用発生に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>(3)工事損失引当金 当中間会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、退職慰労金内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(6)訴訟損失引当金 係争中の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、当中間会計期間末において必要と認められる金額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3)工事損失引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6)訴訟損失引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)完成工事補償引当金 引渡しの完了した工事の瑕疵担保等の費用発生に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>(3)工事損失引当金 当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、退職慰労金内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております</p> <p>(6)訴訟損失引当金 係争中の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、当事業年度末において必要と認められる金額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

	前中間会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当中間会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
5. 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当中間会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、25,100百万円です。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当中間会計期間から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当中間会計期間に着手した工事契約から、当中間会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、完成工事高は2,104百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ130百万円増加しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、25,265百万円です。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、50,209百万円です。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、完成工事高は2,825百万円増加し、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益は88百万円増加しております。</p>
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によるおります。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によるおります。</p> <p>控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用として処理しております。</p>

【会計方針の変更】

前中間会計期間 (自 平成21年 6月 1日 至 平成21年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 6月 1日 至 平成22年11月30日)	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当中間会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当中間会計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ1百万円減少し、税引前中間純利益は、13百万円減少しております。また当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は29百万円であります。</p>	

【追加情報】

前中間会計期間 (自 平成21年 6月 1日 至 平成21年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 6月 1日 至 平成22年11月30日)	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<p>保有目的の変更 当中間会計期間において保有不動産に用途変更が生じたのを機に保有不動産の保有目的の見直しを行った結果、「建物・構築物」から「販売用不動産」に 326百万円、「土地」から「販売用不動産」に 145百万円をそれぞれに振替えております。</p>	<p>保有目的の変更 当中間会計期間において保有不動産に用途変更が生じたのを機に保有不動産の保有目的の見直しを行った結果、「土地」から「開発事業等支出金」に 37百万円を振替えております。</p>	<p>保有目的の変更 当事業年度において保有不動産に用途変更が生じたのを機に保有不動産の保有目的の見直しを行った結果、「建物・構築物」から「販売用不動産」に 326百万円、「土地」から「販売用不動産」に 145百万円をそれぞれに振替えております。</p>

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成21年11月30日)	当中間会計期間末 (平成22年11月30日)	前事業年度末 (平成22年5月31日)
<p>1. 4有形固定資産減価償却累計額 12,253百万円</p> <p>2. 資産の担保提供状況 (1) 8固定負債・その他(長期未払金)80百万円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <p>3 土地 190百万円</p> <p>(2) 海外工事の工事履行保証(極度額)1,000百万円に対して下記の資産を担保に提供しております。</p> <p>2 建物 411 百万円 3 土地 1,239 計 1,650</p> <p>(3) 開発事業の手付金保証(極度額)1,715百万円に対して下記の資産を担保に提供しております。</p> <p>3 土地 578 百万円</p> <p>3. 偶発債務(保証債務及び保証類似行為) 下記の会社による債務保証に対して再保証を行っております。 大成建設㈱ 39百万円</p> <p>4. たな卸資産及び工事損失引当金(6)の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金(1)と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は198百万円であります。</p>	<p>1. 4有形固定資産減価償却累計額 11,795百万円</p> <p>2. 資産の担保提供状況 (1) 8固定負債・その他(長期未払金)80百万円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <p>3 土地 190百万円</p> <p>(2) 海外工事の工事履行保証(極度額)1,000百万円に対して下記の資産を担保に提供しております。</p> <p>2 建物 429 百万円 3 土地 1,239 計 1,668</p> <p>(3) 開発事業の手付金保証(極度額)1,715百万円に対して下記の資産を担保に提供しております。</p> <p>3 土地 584 百万円</p> <p>3. 偶発債務(保証債務及び保証類似行為) 下記の会社による債務保証に対して再保証を行っております。 大成建設㈱ 25百万円</p> <p>4. たな卸資産及び工事損失引当金(6)の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金(1)と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は48百万円であります。</p>	<p>1. 4有形固定資産減価償却累計額 11,685百万円</p> <p>2. 資産の担保提供状況 (1) 8固定負債・その他(長期未払金)80百万円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <p>3 土地 190百万円</p> <p>(2) 海外工事の工事履行保証(極度額)1,000百万円に対して下記の資産を担保に提供しております。</p> <p>2 建物 449 百万円 3 土地 1,239 計 1,688</p> <p>(3) 開発事業の手付金保証(極度額)1,715百万円に対して下記の資産を担保に提供しております。</p> <p>3 土地 584 百万円</p> <p>3. 偶発債務(保証債務及び保証類似行為) 下記の会社による債務保証に対して再保証を行っております。 大成建設㈱ 25百万円</p> <p>4. たな卸資産及び工事損失引当金(6)の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金(1)と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は49百万円であります。</p>

前中間会計期間末 (平成21年11月30日)	当中間会計期間末 (平成22年11月30日)	前事業年度末 (平成22年5月31日)																		
<p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行及び取引先1社とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>なお、上記のコミットメントライン契約には次の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。</p> <p>各事業年度の決算期の末日における損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>当中間会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="159 896 510 1019"> <tr> <td>コミットメント ラインの総額</td> <td>8,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td><u>8,000</u></td> </tr> </table> <p>6. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、その差額を預り金(5)に含めて表示しております。また、未払消費税等は流動負債の「その他」(7)に含めて表示しております。</p>	コミットメント ラインの総額	8,000 百万円	借入実行残高		差引額	<u>8,000</u>	<p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行及び取引先1社とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>なお、上記のコミットメントライン契約には次の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。</p> <p>各事業年度の決算期の末日における損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>当中間会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="574 896 925 1019"> <tr> <td>コミットメント ラインの総額</td> <td>7,354 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td><u>7,354</u></td> </tr> </table> <p>6. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、その差額を預り金(5)に含めて表示しております。また、未払消費税等は流動負債の「その他」(7)に含めて表示しております。</p>	コミットメント ラインの総額	7,354 百万円	借入実行残高		差引額	<u>7,354</u>	<p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行及び取引先1社とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>なお、上記のコミットメントライン契約には次の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。</p> <p>当事業年度の決算期の末日における損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="989 896 1340 1019"> <tr> <td>コミットメント ラインの総額</td> <td>8,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td><u>8,000</u></td> </tr> </table>	コミットメント ラインの総額	8,000 百万円	借入実行残高		差引額	<u>8,000</u>
コミットメント ラインの総額	8,000 百万円																			
借入実行残高																				
差引額	<u>8,000</u>																			
コミットメント ラインの総額	7,354 百万円																			
借入実行残高																				
差引額	<u>7,354</u>																			
コミットメント ラインの総額	8,000 百万円																			
借入実行残高																				
差引額	<u>8,000</u>																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成21年 6月 1日 至 平成21年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 6月 1日 至 平成22年11月30日)	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)																																		
<p>1. 1営業外収益・その他の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>受取配当金</td><td>31 百万円</td></tr> <tr><td>和解金収入</td><td>9</td></tr> <tr><td>地代家賃収入</td><td>8</td></tr> <tr><td>公的給付金他</td><td>12</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>62</u></td></tr> </table>	受取配当金	31 百万円	和解金収入	9	地代家賃収入	8	公的給付金他	12	計	<u>62</u>	<p>1. 1営業外収益・その他の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>受取配当金</td><td>46 百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃収入</td><td>6</td></tr> <tr><td>特許使用料</td><td>3</td></tr> <tr><td>手数料他</td><td>5</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>62</u></td></tr> </table>	受取配当金	46 百万円	地代家賃収入	6	特許使用料	3	手数料他	5	計	<u>62</u>	<p>1. 1営業外収益・その他の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>受取配当金</td><td>40 百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃収入</td><td>16</td></tr> <tr><td>有価証券利息</td><td>1</td></tr> <tr><td>販売経費負担金</td><td>73</td></tr> <tr><td>精算益</td><td></td></tr> <tr><td>雑収入他</td><td>36</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>167</u></td></tr> </table>	受取配当金	40 百万円	地代家賃収入	16	有価証券利息	1	販売経費負担金	73	精算益		雑収入他	36	計	<u>167</u>
受取配当金	31 百万円																																			
和解金収入	9																																			
地代家賃収入	8																																			
公的給付金他	12																																			
計	<u>62</u>																																			
受取配当金	46 百万円																																			
地代家賃収入	6																																			
特許使用料	3																																			
手数料他	5																																			
計	<u>62</u>																																			
受取配当金	40 百万円																																			
地代家賃収入	16																																			
有価証券利息	1																																			
販売経費負担金	73																																			
精算益																																				
雑収入他	36																																			
計	<u>167</u>																																			
<p>2. 2営業外費用・その他の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>為替差損</td><td>107 百万円</td></tr> <tr><td>複合金融商品 評価損</td><td>10</td></tr> <tr><td>コミットメント ライン費用</td><td>92</td></tr> <tr><td>訴訟費用</td><td>22</td></tr> <tr><td>工事前受保証料他</td><td>10</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>243</u></td></tr> </table>	為替差損	107 百万円	複合金融商品 評価損	10	コミットメント ライン費用	92	訴訟費用	22	工事前受保証料他	10	計	<u>243</u>	<p>2. 2営業外費用・その他の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>為替差損</td><td>59 百万円</td></tr> <tr><td>複合金融商品 評価損</td><td>14</td></tr> <tr><td>コミットメント ライン費用</td><td>86</td></tr> <tr><td>工事前受保証料</td><td>9</td></tr> <tr><td>訴訟費用他</td><td>7</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>177</u></td></tr> </table>	為替差損	59 百万円	複合金融商品 評価損	14	コミットメント ライン費用	86	工事前受保証料	9	訴訟費用他	7	計	<u>177</u>	<p>2. 2営業外費用・その他の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>為替差損</td><td>51 百万円</td></tr> <tr><td>コミットメント ライン費用</td><td>103</td></tr> <tr><td>訴訟費用</td><td>30</td></tr> <tr><td>雑支出他</td><td>24</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>210</u></td></tr> </table>	為替差損	51 百万円	コミットメント ライン費用	103	訴訟費用	30	雑支出他	24	計	<u>210</u>
為替差損	107 百万円																																			
複合金融商品 評価損	10																																			
コミットメント ライン費用	92																																			
訴訟費用	22																																			
工事前受保証料他	10																																			
計	<u>243</u>																																			
為替差損	59 百万円																																			
複合金融商品 評価損	14																																			
コミットメント ライン費用	86																																			
工事前受保証料	9																																			
訴訟費用他	7																																			
計	<u>177</u>																																			
為替差損	51 百万円																																			
コミットメント ライン費用	103																																			
訴訟費用	30																																			
雑支出他	24																																			
計	<u>210</u>																																			
<p>3. 3固定資産売却益は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> </table>	その他	0百万円	<p>3. 3固定資産売却益は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td>0百万円</td></tr> </table>	機械装置	0百万円	<p>3. 3固定資産売却益は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td>7 百万円</td></tr> </table>	機械装置	7 百万円																												
その他	0百万円																																			
機械装置	0百万円																																			
機械装置	7 百万円																																			
<p>5. 5固定資産廃却損は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>6 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>6</u></td></tr> </table>	建物	6 百万円	その他	0	計	<u>6</u>	<p>5. 5固定資産廃却損は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>1</u></td></tr> </table>	建物	1 百万円	機械装置	0	計	<u>1</u>	<p>4. 4固定資産売却損は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td>29 百万円</td></tr> <tr><td>工具器具</td><td>9</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>39</u></td></tr> </table> <p>5. 5固定資産廃却損は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>10 百万円</td></tr> <tr><td>備品</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>12</u></td></tr> </table>	機械装置	29 百万円	工具器具	9	計	<u>39</u>	建物	10 百万円	備品	1	計	<u>12</u>										
建物	6 百万円																																			
その他	0																																			
計	<u>6</u>																																			
建物	1 百万円																																			
機械装置	0																																			
計	<u>1</u>																																			
機械装置	29 百万円																																			
工具器具	9																																			
計	<u>39</u>																																			
建物	10 百万円																																			
備品	1																																			
計	<u>12</u>																																			
<p>6. 当社の完成工事高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいいため、事業年度の上半期の完成工事高と下半期の完成工事高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節の変動があります。</p> <p>当中間会計期間末に至る一年間の完成工事高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>前事業年度 下半期</td><td>39,834 百万円</td></tr> <tr><td>当中間会計期間</td><td>32,608</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>72,442</u></td></tr> </table>	前事業年度 下半期	39,834 百万円	当中間会計期間	32,608	計	<u>72,442</u>																														
前事業年度 下半期	39,834 百万円																																			
当中間会計期間	32,608																																			
計	<u>72,442</u>																																			
<p>7. 減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>169百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>9百万円</td></tr> </table>	有形固定資産	169百万円	無形固定資産	9百万円	<p>7. 減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>151百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>8百万円</td></tr> </table>	有形固定資産	151百万円	無形固定資産	8百万円	<p>7. 減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>362百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>18百万円</td></tr> </table>	有形固定資産	362百万円	無形固定資産	18百万円																						
有形固定資産	169百万円																																			
無形固定資産	9百万円																																			
有形固定資産	151百万円																																			
無形固定資産	8百万円																																			
有形固定資産	362百万円																																			
無形固定資産	18百万円																																			

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)

1. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)

1. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 機械及び装置、車両運搬具、工具器具・備品</p> <p>無形固定資産 無形固定資産(ソフトウェア)</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p>	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p>

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成21年11月30日)

当中間会計期間において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成22年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式803百万円、関連会社株式4百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

前事業年度末(平成22年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式811百万円、関連会社株式4百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(資産除去債務関係)

当中間会計期間末(平成22年11月30日)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当社保有の建物の一部についてはアスベストを含有した建材が使用されており、当該建物の使用期限を迎えた時点で除去する義務を有しているため、法令上の義務により資産除去債務を計上しております。

また当社は不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復義務を有する賃借物件が存在します。

当中間会計期間における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

前事業年度末残高(注)	29百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	
その他増減額(は減少)	0
当中間会計期間末残高	29

(注)当中間会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当中間会計期間の期首における残高を記載しております。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第81期(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日) 平成22年8月30日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年2月22日

日本国土開発株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 三夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 功

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本国土開発株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本国土開発株式会社及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」が適用されることになったため、この会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。
- 2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年2月21日

日本国土開発株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 上 豊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 功

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本国土開発株式会社の平成22年6月1日から平成23年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本国土開発株式会社及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。
- 2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年2月22日

日本国土開発株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 三 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 功

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本国土開発株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの第81期事業年度の中間会計期間(平成21年6月1日から平成21年11月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本国土開発株式会社の平成21年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成21年6月1日から平成21年11月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」が適用されることになったため、この会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。
- 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年2月21日

日本国土開発株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 上 豊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 功

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本国土開発株式会社の平成22年6月1日から平成23年5月31日までの第82期事業年度の中間会計期間(平成22年6月1日から平成22年11月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本国土開発株式会社の平成22年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成22年6月1日から平成22年11月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。
- 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。